通卷 43 号 December.2014

日本通信教育学会報

Japan Association of Distance Education

目 次

・第 62 回研究協議会を終えて・・・・・・・・・・・ 1	・佛教大学総合研究所主催公開シンポジウムのご案内・・5
· 平成 26 (2014) 年度『研究論集』投稿募集····· 2	· 会員······· 5
·課題研究······ 3	・通信教育の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
平成 26 (2014) 年度第 2 回理事会報告············ 4	・通信教育のこの1冊⑥····································

第62回研究協議会を終えて

2014年11月1日、桜美林大学四谷キャンパス地下ホールにて、日本通信教育学会第62回研究協議会が開催されました。当日は、52名(会員33名、一般19名)の参加者がありました。一昨年の39名、昨年の46名を超える参加者を得て、盛況のうちに行われました。今年度は、午前は、高校通信教育をめぐる5名の方の自由研究発表と、それを踏まえた全体討論が、午後は、高校通信教育に関するシンポジウム、MOOCに関する重田勝介氏の招待講演、村井実前会長の開放制教育に関する特別講演の3本立ての内容が行われ、中味の詰まった1日となりました。

白石会長による開会挨拶の後に始まった午前中の自由研究発表では、高校通信教育の多様な側面が多様な研究手法によって語られました。第1発表者の土岐玲奈会員は「通信制高校における学習支援」と題して、ご自身のアクションリサーチに基づいた発表をされ、学習支援の在り方について言及をされました。第2発表者の内田康弘会員は「私立通信制高校サポート校の大学進学支援カリキュラムに関する事例研究一大学入試制度との関連に着目して一」と題して、通信制高校サポート校には大学進学支援機関としての機能が期待されており、学校制度への能動的な復帰の達成が期待されてきていることが語られました。第3発表者の石川伸明会員は「高校における通信制と通学制の「併修」による単位認定一教育方法としての「通信」と「通学」の統合をめぐる問題一」と題して、高校の「単位制」の意義、定通併修などの併修に係る法的制度などに触れながら、通信制で学ぶことの本質について問題提起されました。第4発表者の秋山吉則会員は「広域通信制高校の本校・分校関係一全国展開を可能にした学校経営システムー」と題して、都道府県別の通信制高校の扱い、全国展開する広域通信制高校の実態の紹介、それに基づいた全国展開のパターン分析をされました。第5発表者の藤本研ー会員は「通学型通信制高校における進路指導ー星槎国際高校を事例として一」と題して、高校の現場を紹介されながら、通信制における進路指導の状況を発表されました。

5 名の発表の後は、松本幸広会員の司会の下、全体討論が行われ、社会的認知度、通学制と通信制の相違、通信制の多様化などの観点から活発な議論が行われました。

午後のはじめのシンポジウム「社会の変化と高校教育(戦後、現在、そして未来へ)ー高校通信教育の視点からー」では、公立、私立、株式会社立の3つの通信制高校の関係者が登壇され、各々の立場から通信制高校の現在や今後について語られました。井上恭宏会員(神奈川県立横浜修悠館高校)は神奈川県の進学事情を交えながら、県立の通信制高校の役割を説明され、学びたい人を受け入れる点での「セーフティネット」となっていることを述べ、通信制高校の未来に関して、通信制高校は「時代ごとの利用をされるもの」であることを述べられました。

続く、桑原寿紀氏(星槎グループ(星槎国際高校))は、私立学校としての理念や責任について述べ、通信制高校は「いろんな工夫ができる」点での柔軟性があることを述べられました。

さらに、遊佐希子氏(さくら国際高校(東京国際学園高等部))は、株式会社立の高校の立場から、特区での通 学型通信制高校の在り方や地域での役割、学校運営の現状などを述べ、通信制高校の利点として「通いが前提で ない」ことが生徒の心理的負担を軽減している状況を述べられました。

その他、手島純会員を司会とするパネルディスカッションでは、通信制高校の在り方、質保証、単位の付与などに関する議論も行われました。

続いて、重田勝介氏による「教育のグローバル化とオープン教育-MOOC の普及と通信教育の未来-」の講演では、教育のグローバル化とオープンエデュケーションに関わる問題意識から始まり、MOOC をはじめとするオープンエデュケーションの特徴、「理念」と「実利」が共存する現状、MOOC の具体的な紹介などがなされました。重田氏は、オープンエデュケーションが印刷革命による大学の衰退に次ぐ「2 度目の変革期」となりうるのではとも指摘され、村井実氏の開放制教育の概念へも言及されました。

最後に村井実氏の講演が行われました。まず、鈴木克夫会員から課題研究の報告があったのち、村井実氏による「開放制教育としての通信教育」の講演がありました。講演の中では、「教育とは」「public とは」という教育の本質に関わるお話の後、開放制教育では「個」が基本であり、教育は(相手を)「善くしたい気持ち」そのものであることが述べられました。静寂に包まれた会場で村井実前会長がご自身の教育観を語られる姿が非常に印象的でした。

研究協議会終了後は、情報交換会が行われました。ご講演いただいた村井実慶応大学名誉教授や重田勝介北海 道大学准教授ほか、発表者やシンポジストを含む32名の参加の下、活発な意見交換が行われました。

今回の高校通信教育のシンポジウムや村井実氏に関する一連の研究は学会の課題研究の一環でもあります。特に、高校通信教育は日ごろの活動を活発化させるキックオフのシンポジウムであり、鈴木会員による村井氏への連続インタビューの報告は課題研究の成果発表の意味を持ちます。今後、こうした学会員の活動を昇華させるような企画が続けばいいと個人的には感じています。

最後に、数か月にわたる研究協議会の準備に関わられました会員や発表者の皆様、当日の会場運営にご協力いただきました寺下会員、小暮会員、山鹿会員らに厚く御礼申し上げます。 (佛教大学 石原朗子)

平成 26 (2014) 年度『研究論集』投稿募集

下記の通り、平成26(2014)年度『研究論集』への投稿を募集します。奮ってご応募ください。

(1) 論文

①題目届の提出

- ・提出方法:投稿を希望する会員は、期日までに題目等(①氏名、②所属、③題目)を事務局宛に電子メール (jade, office, objrin@gmail.com) にてお知らせください。
- ·提出締切:平成26(2014)年12月20日(土)

②原稿の提出

- ・提出方法:期日までに原稿 (MS-WORD) を事務局宛に電子メール (jade.office.obirin@gmail.com) にて提出して下さい。
- ・提出締切: 平成 27 (2015) 年 2 月 28 日 (土)

③刊行日(予定)

· 平成 27 (2015) 年 6 月 30 日 (火)

④投稿規定·査読基準

・『平成 25 年度 研究論集』巻末、『日本通信教育学会報』通巻 42 号 2 頁、または日本通信教育学会 Web サイト (http://jade.r-cms.biz/) をご参照ください。

(2)書評・図書紹介

①「書評・図書紹介」で取り上げる図書

・通信教育、遠隔教育などに関する内容を含み、かつ原則として刊行から3年以内(2012年1月以降)のもの。

②分量

- 「書評」が 4,000~6,000 字程度、「図書紹介」が 2,000~4,000 字程度

③投稿希望の提出

- ・提出方法:投稿を希望する会員は、期日までに、①氏名、②所属、③取り上げる図書の著者名・書名・出版 社名・刊行年を事務局宛に電子メール (jade. office. obirin@gmail. com) にてお知らせください。
- 提出締切:平成26(2014)年12月20日(土)

④原稿の提出

- ・提出方法:原稿は MS-Word で作成し、電子メールに添付して事務局宛 (jade.office.obirin@gmail.com) にお送りください。
- ·提出締切:平成27(2015)年2月28日(土)

⑤その他

・「論文」と「書評・図書紹介」との同時投稿を認めます。

・必要に応じて査読委員会で採否を審査し、修正を求める場合があります。

課題 研究

平成26(2014)年度の新規事業として実施している2本の課題研究の進捗状況は、以下の通りである。

I. 社会の変化と高校教育(戦後、現在、そして未来へ)—高校通信教育の視点から—キックオフ

本課題研究は「社会の変化と高校教育」に関して「高校通信教育」の切り口からアプローチするものである。 11月1日第62回研究協議会においては、本課題研究のキックオフと位置付けるシンポジウムを開催した。シンポジウムでは公立、私立、株式会社立各通信制高校からシンポジストを招きそれぞれの立ち位置からの取り組みを紹介してもらうとともに、会場を含めて活発な議論が繰り広げられた。

また、今回の研究協議会の自由研究発表では5件の発表すべてが通信制高校に関するものであり、この分野に関しての研究者からの関心の高さがうかがえた。

本研究は、現時点では通信教育制度研究会の分科会的位置で実施していく。

研究会の内容に関しては、ここ 70 年間の社会の動きと高等学校教育の意味合いを、通信教育の視点から検証し、 今後の高等学校の教育について考察し、あるべき姿を提言していくということを想定している。それゆえに、単 なる通信教育の方法論的研究に留まらず、産業革命以降の社会の動きと価値観をもとに、戦後社会を概観すると ともに、「学習」に関しての深い省察が必要になると考えられる。

その省察のためには、教育社会学の視点、教育心理学の視点、教育工学の視点はもとより、哲学、倫理学なども踏まえた本来的な意味での教育の位置付けを確認しつつ、高等学校教育の本質にアプローチするとともに、そのあるべき姿を考察していく。そのための切り口を、毎年の入学者おおよそ2万人、それが卒業時にはおおよそ5万人となる高校通信教育において研究していく。

高校通信教育に関する研究は、現時点では先行研究が少ないため、ともすると通信制高校を対象とするだけで意味あるものとみなされやすい。各種統計情報など少なく、基礎データもままならない環境ゆえに、現場での活動を基礎にした研究が進むのは当然のことである。しかしながら、その研究が未来を創っていくための一助に資するためには、歴史・文化・社会・思想などの過去から作られた現在を包括的に捉えつつ、未来のあるべき姿を考察する視点は必須であると考えている。

現在、高校教育においては、調査研究協力者会議として「高等学校における遠隔教育の在り方に関する検討会議」(平成26年7月~)がおかれ、その結論として全日制、定時制においても平成27年度より正式な形で遠隔教育を実施していくことが予想される。全日制、定時制、通信制の境界はますますなくなっていくという極めて当然の流れである。

通学型通信制高校という仕組み、サポート校という仕組み、技能教育施設という仕組み、これらが何を意味して何をもたらすのか。あるべき社会環境としての高等学校教育とは何なのであるか。

幸いにも、高校通信教育を戦後創ってきた人間が存在している。まさに、本研究は、丁寧な研究を進めることで、実にある意味、研究のための研究にとどまることない、プラクティカルなものになっていくと期待している。

さて、本課題研究のおおよその研究期間はキックオフより2年程度を予定している。大まかな活動計画は以下 のように考えているので研究メンバーとしてより多くの方の参加をお待ちしています。

- 1. 第一回研究会 2015年3月7日(土) 実施予定。
- 2. 以降定例研究会を2か月に1回ペースで全10回程度を予定。
- 3. 会場は日本教育大学院大学(千代田区神田須田町)を予定するもスカイプ等での参加も可能にする。
- 4. 参加方法 日本通信教育学会 HP にて告知及び申し込みを受け付け。 (星槎グループ 松本幸広)

Ⅱ. 村井実と通信教育(「通信教育制度研究会」への協賛)

標記課題について、2014年5月から11月まで、以下の研究活動等を行った。連続インタビューの会場として、成城大学図書館プレゼンテーション・ルームを無償で利用することができた。同図書館の芳川典子氏に感謝する。また、人数の関係で連続インタビューに参加いただけなかった会員にお詫びする。今後、研究成果の公開・出版に向け、準備を行う予定である。

■第 17 回通信教育制度研究会

日時:平成26(2014)年5月24日(土)13:00~17:00

会場: 桜美林大学 四谷キャンパス Y302 教室

主な内容:①村井実と通信教育について(事実確認)、②メンバーについて、③インタビューの日程・内容・

手順について、4役割分担について、5その他

発表者:鈴木克夫(桜美林大学)

■第1回村井実先生インタビュー

日時: 2014年6月15日(日)13:00~15:30

場所:アマルフィイ・カステッロ(成城コルティ内)

主な内容: 趣旨説明と今後のスケジュールについて

インタビュアー:白石克己(佛教大学)、川上清子(日本女子大学)、小林建太郎(株式会社デジタル・ナレッジ)、鈴木克夫(桜美林大学)※以下、同じ

■第2回村井実先生インタビュー

日時: 2014年7月12日(土)9:40~11:30

場所:成城大学図書館

主な内容: 昭和 20 年代の慶應義塾大学の通信教育について

■第3回村井実先生インタビュー

日時: 2014年8月18日(月)9:40~11:30

場所:成城大学図書館

主な内容:学園紛争と大学通信教育について

■第4回村井実先生インタビュー

日時:2014年9月8日(月)9:40~11:30

場所:成城大学図書館

主な内容:放送大学構想批判と大学通信教育の大同団結について

■第5回村井実先生インタビュー

日時: 2014年10月3日(金)9:40~11:30

場所:成城大学図書館

主な内容: 開放制教育としての通信教育について

■第 62 回日本通信教育学会研究協議会・特別講演「「開放制教育としての通信教育—村井実先生連続インタ ビューを終えて—」

日時: 2014 年 11 月 1 日 (土) 17: 15~18:00 場所: 桜美林大学 四谷キャンパス 地下ホール

主な内容:①課題研究報告(鈴木克夫)、②特別講演「開放制教育としての通信教育」(村井実)

(桜美林大学 鈴木克夫)

平成 26 (2014) 年度第 2 回理事会報告

平成 26 (2014) 年度第 2 回日本通信教育学会理事会が、平成 26 (2014) 年 9 月 19 日 (金) 13 時から 15 時に 佛教大学紫野キャンパス 11 号館白石克己研究室で開催され、以下の事項が審議、報告された。

【審議事項】

(1) 第62回研究協議会のプログラム(案)について

事務局より、第62回研究協議会のプログラム(案)について資料に基づいて説明があり、一部字句を修正の上で会員および関係各位に告知、参加申込受付を開始することが承認された。

(2) 平成26(2014) 年度『研究論集』の企画(案) について

事務局より、平成 26 (2014) 年度『研究論集』の企画 (案) について資料に基づいて説明があった。「特集」 に関しては、第 62 回研究協議会におけるシンポジウムと招待講演の報告、および特別講演の記録を掲載すること、「書評・図書紹介」に関しては会員からも投稿を募集することが承認された。

(3) 『日本通信教育学会報』 通巻 43・44 号の企画 (案) について

事務局より、『日本通信教育学会報』通巻 43・44 号の企画(案)について資料に基づいて説明があった。通巻 43 号の「通信教育のこの 1 冊」に関しては、村井実著『教育の再興』(昭和 50 年、講談社) を取り上げることが申し合わされた。

(4) 「e-Learning Awards 2014 フォーラム」協賛名義使用承認申請について

事務局より、e-Learning Awards 2014 フォーラムの事業計画等について資料に基づいて説明があり、協賛することが承認された。

【報告事項】

はじめに、鈴木事務局長より会員の現況および会費納入状況について報告があった。

(1) 平成25(2013) 年度決算報告監事監査の結果について

内山、石原両監事より、7月18日に佛教大学において白石会長、鈴木事務局長、小林幹事立会いの下で監事監査が行なわれ、適正であったことが報告された。

(2) 『研究論集』の電子アーカイブ化に係る専門委員会の検討状況について

小林幹事より専門委員会における検討の途中経過が報告され、平成 27 (2015) 年度から投稿規定を改定する方向で引き続き検討を行うこと、また、バックナンバーの PDF 化に向けて事務局で準備を進めることが申し合わされた。

(3)課題研究の進捗状況について

小林幹事より課題研究Ⅰについて、鈴木事務局長より課題研究Ⅱの進捗状況についてそれぞれ説明があり、第62回研究協議会でのシンポジウムならびに特別講演をはじめとして、成果の公開に向けて引き続き研究を進めることが報告された。

(4) 学会後援によるイベントの開催について

小林幹事より、学会後援のイベント(「通信制高校が日本の教育を変える―通信制高校のユニークな取り組み―」 平成26年8月12日開催、参加者18名)について、資料に基づいて報告があった。

(5)「通信教育制度研究会」の開催状況および今後の計画について

小林幹事より、学会が後援する「通信教育制度研究会」の開催状況および今後の計画について資料に基づいて 報告があった。

佛教大学総合研究所主催 公開シンポジウムのご案内

佛教大学総合研究所による共同研究プロジェクト「遠隔教育と対面教育との連携に関する基礎的研究(代表:白石克己)」(平成24~26年度)の公開シンポジウムが開催されます。この公開シンポジウムは、本学会会長である白石克己佛教大学教育学部教授の退職に伴う最終講義を兼ねています。日本通信教育学会は、この公開シンポジウムに後援しています。

公開シンポジウム:通信教育という発想-生涯学習時代の課題と可能性-

日 時:2015年2月28日(土)14:00~17:30

会 場: 佛教大学・紫野キャンパス 1号館 517 教室

http://www.bukkyo-u.ac.jp/about/access/murasakino/

基調講演:白石克己(佛教大学教授)「書簡の交流が学びを拓く一本居宣長(鈴の屋塾)の現場からー」

討 論 者:篠原正典 (佛教大学教授) 「未定-e ラーニング/ICT の現場から-」

討論者:川上清子(日本女子大学教授・通信教育課程長)「未定-大学通信教育の現場から-1

討論者兼コーディネーター:鈴木克夫(桜美林大学教授)

参加申込:不要(どなたでもご参加いただけます)

主催・問合せ:佛教大学総合研究所 souken@bukkyo-u. ac. jp

스 =

Web サイトでは省略します

会員の声

通信教育での学びを生かした私の地域活動

私はこれまでに事故や大病で何度も死にかけました。その度に周りの人達が私の命を救ってくださいました。49歳の時に握り拳大の悪性癌の手術、主治医に覚悟しておいてくださいと言われもうダメだと思いました。けれども家族や周りの人達が支えてくれたお蔭で何とか生き返りました。それまでの自分勝手な生き方を反省し、何か人の役に立つことをしたい、もう一度大学の通信教育で学び直したいと思いました。

放送大学の通信教育で4年間「生活と福祉」、2年間「発達と教育」を学びました。

その後、佛教大学大学院通信教育で2年間「生涯教育」を学びました。

S先生の指導で修士論文「団塊世代が地域社会で果たす役割」を仕上げました。

S先生には「学縁」の大切さを教わりました。放送大学通信教育、佛教大学通信教育での学びでは苦労もありましたが楽しいことの方が多かったです。S先生や通信教育で互いに助け合った学友のTさん、Kさん達とは今でも「学縁」を継続しています。

私は通信教育で学んださまざまな体験を生かして、人の役に立ちたいと考えました。大学院修了後、「学童保育所」指導員として放課後支援活動をしました。孫世代の子ども達と一緒に遊びながらの保育と指導です。中学生になった子が今でも笑顔で声を掛けてくれるのが嬉しいです。現在は市の「介護相談員」をしています。市内の介護施設を訪問して要介護高齢者のために少しでも気づきや改善を心がけています。

また、地区社協、自治会で青少年教育、高齢者福祉、講演会などの活動をしています。

これからも通信教育で学びながら地域活動を続けていきたいと考えています。

大和郡山市介護相談員、放送大学生 寺 谷 公 憲

◆「会員の声」を募集◆

「会員の声」を本誌に掲載します。掲載を希望する会員は、原稿(600~750 字程度、MS-Word で作成)を事務局(jade.office.obirin@gmail.com)までお送りください。

通信教育の動向



全国高等学校通信制教育研究会

全通研の秋・冬の予定は次の通りです。

- 全通研学習書の作成

新学習指導要領に基づく全通研学習書の作成は、今年度は「国語表現」「倫理」「政治・経済」「簿記」の 4 科目で、平成 27 年 3 月の発行を目指して作業を進めています。

この4科目を含めて、新学習指導要領に即した全通研学習書は29科目になります。

・平成 26 年度ブロック代表校長研究協議会

11月26日(木)、文京シビックホールにおいて、文部科学省初等中等教育局高校教育改革室専門官髙見英樹氏を来賓として迎えてブロック代表校長研究協議会を開催します。

全国 7 ブロックから活動報告を受けた後、文部科学省から「通信制高校をめぐる最近の動向」について講話 を頂きます。

NHK 高校通信教育委員会

11月27日(金)午前、NHK 放送センターにおいて、NHK 高校講座主催による標記委員会が開催されます。NHK から平成27年度の放送計画の説明があり、その後、全通研側から要望・意見などを伝えて番組向上に役立てて頂きます。

• 平成 26 年度第 2 回理事会

11月27日(金)午後、NHK放送センターにおいて第2回理事会を開催します。26年度前半の活動報告・会計報告等とともに、「教科書改訂への取り組み」「全通研70周年記念事業」「一部広域通信制高校の課題への対応」等について審議します。

• 全通研研修会

12月15日(月)、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて研修会を開催します。全国の会員校から寄せられたアンケートの集計結果も活用して、「ホームページを活用した学習活動の支援」について研修します。

(事務局長 飯島 篤)



公益財団法人 私立大学通信教育協会

本協会は、通信教育課程を設置する私立大学相互の協力によって、大学通信教育の振興を図ることを目的に 設立されており、現在、その趣旨に賛同した 37 大学・18 大学院・9 短期大学の合計 64 校が加盟校となって運 営し、大学通信教育の周知普及と水準向上の事業を推進しています。

(1) 大学通信教育の周知普及事業

大学通信教育の在り方を広く社会に伝え、入学希望者に情報を提供するために、本協会主催の事業として「平成 26 年秋期合同入学説明会」(8 月、全国 5 会場)を実施し、さらに 11 月 30 日には通信制大学院の合同入学説明会、来年 1~2 月には「平成 27 年春期合同入学説明会」(全国 10 都市、13 日程)を実施します。

(2) 大学通信教育の水準向上事業

文部科学省の担当室長を講師に招き、7 月に「大学改革をめぐる最近の動向」をテーマに意見情報交換会を開催し、加盟 40 大学·大学院·短期大学から 51 名の参加がありました。10 月には東京ガーデンパレスにて「大学通信教育職員研修会」を 1 泊 2 日で実施して職員の能力向上に努め、産業能率大学総合研究所の兼任講師から「クレームにどう対応するか」の講演を行いました。加盟 41 大学·大学院·短期大学から 73 名の参加がありました。

(理事長 高橋陽一)



一般財団法人 社会通信教育協会

文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会の開催

第1回文部科学省認定社会通信教育に関する特別検討委員会を平成24年4月25日(水)、文部科学省の会議室においてに開き、その後は、文部科学省の担当者も交えて4回の分科会を開催、約2年間にわたって検討協議を行いました。その結果、

〇修業期間の短縮(社会通信教育基準を改正)

文部科学省認定社会通信教育の修業期間3か月以上から2か月以上へ短縮した。また、修業期間に関しても、 修業期間内であっても修了と認めることができるようにした。

〇施設・指導者等に関する認定要件の緩和(社会通信教育基準を改正)

専用施設・設備の整備、専任指導者の配置等について専用設備でなくても良いものとする、また、学習指導者は専任でなくてもよいものとする等と認定要件を緩和した。

以上のように、当協会からの要望・提案事項を踏まえ法令が改正されました。

(事務局長 鈴木久善)



公益社団法人 日本通信教育振興協会

◎文部科学大臣賞 13 名を表彰!

去る 11 月 29 日 (土)、東京都千代田区の主婦会館・プラザエフにて、当協会主催の生涯学習奨励賞表彰式が開催されました。この表彰は、当協会が「生涯学習奨励講座」として認定した通信教育講座を特に優秀な成績で修了した者を対象に表彰するものです。平成元年に第 1 回表彰式を行って以来、今年度で 26 回目を数えます。今年度は文部科学大臣賞 13 名、公益社団法人日本通信教育振興協会会長賞 35 名、総勢 48 名の方々が栄えある賞を受賞しました。

◎学習指導員の登録者 1,700 名を突破!

通信教育の履修で、また実社会で培った専門的な知識や技能を生かし、地域での生涯学習の支援者として活動する学習指導員制度が発足して9年、これまでに認定登録された方は、延べ1,713名となりました(2014年11月20日現在)。指導分野も多岐にわたり、庭園技能、ガーデニング、手づくりパン、折り紙、書道など38分野の学習指導員が誕生しています。自身で教室を開講したり、公民館や生涯学習センターでの講師をしたり、小中学校での課外授業の世話人になったりと様々に全国各地で活動中です。この活動が地域再生の力になる事を期待してやみません。活動の一部は当協会ホームページ(http://www.jais.or.jp/wewe.index.html)でも紹介しています。

(事務局長 友縄秀男)



通信教育のこの1冊6

『教育の再興』 村井 実著

(1987年『村井実著作集 第二巻』小学館、初版 1975年 講談社)

村井先生との最初の出会いがこの本でした。2012 年のことです。それから様々な著書を読みましたが 通信教育、特に大学通信教育について極めて明瞭に 問題点を指摘し、また私の長年の疑問にも答えてく れているのが『通信学習による大学改革』(ギュン ター・ドーメン著、鈴木謙三訳、村井実監訳、日本 放送出版協会、1972)の「監訳者はしがき」でした ので『教育の再興』の前にこれから紹介します。

村井先生が考える大学通信教育の問題点を一口で 言えば「大学問題の埒外にある」ということです。 少し引用します。

「(略)日本では、大学通信教育は、一九四八年以 来の長い歴史をもっている。だが、その間、その 理念についても、組織制度についても、潜在する さまざまの問題点についても、ほとんど本格的な 研究は行われた形跡がない(略)政府はもともと、 百年来その支配下においてきた大学について、そ の根本的な変革を欲するわけはなかった。国立大 学は、その政府によって保証された「親方日の丸」 の地位を放棄してまで変革を追及する気はなかっ た。私立大学は、経営上の無力と不安とのために、 思い切った変革を企てるほどの勇気をもたなかっ た。そして全国の一二万を越す大学教師たちは、 もちろんその地位と権威が基本的に揺るがされる 冒険を欲するわけがなかったのである。こうした 大学の側において、大学通信教育の運命への関心 が全く生じなかったことはむしろ当然というべき であった。「大学改革」の視野の中に「通信」や「放 送」が入らなかったのも当然というべきであった。 人々がいわゆる「大学」の伝統的特権の保全にの み心を奪われていたかぎり、歴史的にその大学の 「お荷物」にすぎなかった「通信教育」の問題と いうのは、いわゆる「大学問題」の完全な埒外の 出来事でしかなかったのである。(略)」

どうでしょう、2014 年に読んでも遜色ないほど変 わらずに(変わっていてくれなきゃ困るのですが) 今でも埒外だと感じるのは私だけでしょうか。

さて、なぜ埒外のお話かと言いますと大学通信教 育の最大の問題であるこの埒外を埒内にするヒント が『教育の再興』に書いてありますよということが 言いたかったのです。即ち教育を閉鎖制から開放制 へ移行しましょうということです。ようやく『教育

の再興』のお話になりました。

では、なぜ開放制にしたいのに閉鎖制になってし まったのでしょうか。それは「国家の側からいえば、 国家が認めた学校でなければ教育とは認めない」 (P. 264)、「富国強兵、殖産興業を国是として掲げ、 教育もまた、もっぱらその国是に向かって整える」 (P. 269)、「動物モデルによる人間観、生産モデル の世界観、材料モデルの国民観」(P.319)というこ とが根底にあるからのようです。加えてこれまでの 人達は、「手細エモデル、粘土モデル、農作モデル、 作物モデル、動物モデルを教育に採用」(P. 99) し てきたことも原因のようです。更に近年の教育の科 学化を批判して「科学的といわれる説明を鵜呑みに して、それをそのまま教育の仕事に持ちこみ、それ によって教育の科学化を考えたりすれば、それは当 然、教育の動物化、あるいは教育の機械化にならな いわけにはいかないのです」(P.93) と指摘してい ます。耳が痛いです。そして「学校外の社会の水準 が上がった分だけ、学校の社会的地位は、相対的に 低下」(P. 278) し「明治維新にあたってこの(註: 生産モデルの) 教育観を採用し、国民教育の体制化 に熱中」(P. 279) した結果、閉鎖制教育が強化され てしまったということのようです。

このような閉鎖制を開放制に移行させるために 大きな役割を担うのが通信教育ではありますが、少 ないながらもこの通信教育に関して書かれた中で も特に重要な部分を引用して終わりにしたいと思 います。

「まさに通学の大学が正規なのであって、通信の 大学はわき道にすぎないのです。(略)わき道が 開かれただけでも感謝しなければならない-これが、閉鎖制体制下での開放の考え方であるの です(略)せっかくの開放の理念が、結局は閉鎖 制体制の中での吝嗇な半開き、あるいは大学教育 の水割りの制度にしかすぎない(略) 開放という 名の偽善にすぎません」(P. 296)

結局、大学通信教育の問題を埒内にするヒントを お示しできなかったようですみません。でも、村井 先生が随分と怒っていることはお分かりいただけ たかと思います。では、この先は『教育の再興』を お読みいただければ。

(小林建太郎 株式会社デジタル・ナレッジ)

日本通信教育学会報 通巻 43 号

平成 26 (2014) 年 12 月 1 日 発行日 発行所

日本通信教育学会事務局 日本通信教育学会事務局 〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 崇貞館 B608 桜美林大学 鈴木克夫研究室内 E-mail: jade. office. obirin@gmail. com